

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,565	固定負債	8,158
有形固定資産	14,563	地方債	7,322
事業用資産	10,219	長期未払金	-
土地	1,215	退職手当引当金	818
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,741	その他	18
建物減価償却累計額	-13,093	流動負債	659
工作物	1,360	1年内償還予定地方債	567
工作物減価償却累計額	-1,010	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	16,751
インフラ資産	4,255	余剰分(不足分)	-8,305
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	15,726		
工作物減価償却累計額	-11,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	1,346		
物品減価償却累計額	-1,257		
無形固定資産	116		
ソフトウェア	116		
その他	-		
投資その他の資産	886		
投資及び出資金	655		
有価証券	1		
出資金	653		
その他	-		
投資損失引当金	-237		
長期延滞債権	45		
長期貸付金	-		
基金	427		
減債基金	-		
その他	427		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	1,698		
現金預金	500		
未収金	13		
短期貸付金	-		
基金	1,186		
財政調整基金	917		
減債基金	269		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	17,263	純資産合計	8,446
		負債及び純資産合計	17,263

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,802
業務費用	3,189
人件費	1,101
職員給与費	776
賞与等引当金繰入額	76
退職手当引当金繰入額	22
その他	228
物件費等	1,993
物件費	979
維持補修費	71
減価償却費	943
その他	-
その他の業務費用	94
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	7
その他	55
移転費用	3,613
補助金等	1,827
社会保障給付	1,291
他会計への繰出金	492
その他	3
経常収益	118
使用料及び手数料	59
その他	59
純経常行政コスト	6,684
臨時損失	237
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	237
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	6,920

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	8,910	17,211	-8,301	
純行政コスト(△)	-6,920		-6,920	
財源	6,461		6,461	
税金等	4,753		4,753	
国県等補助金	1,709		1,709	
本年度差額	-459		-459	
固定資産等の変動(内部変動)		-32	32	
有形固定資産等の増加		627	-627	
有形固定資産等の減少		-943	943	
貸付金・基金等の増加		713	-713	
貸付金・基金等の減少		-428	428	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-428	-428		
その他	423	-	423	
本年度純資産変動額	-464	-460	-4	
本年度末純資産残高	8,446	16,751	-8,305	

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,800
業務費用支出	2,187
人件費支出	1,050
物件費等支出	1,050
支払利息支出	32
その他の支出	55
移転費用支出	3,613
補助金等支出	1,827
社会保障給付支出	1,291
他会計への繰出支出	492
その他の支出	3
業務収入	6,449
税収等収入	4,750
国県等補助金収入	1,582
使用料及び手数料収入	59
その他の収入	59
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	649
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,115
公共施設等整備費支出	604
基金積立金支出	487
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	24
その他の支出	-
投資活動収入	539
国県等補助金収入	127
基金取崩収入	389
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-576
【財務活動収支】	
財務活動支出	579
地方債償還支出	575
その他の支出	5
財務活動収入	483
地方債発行収入	483
その他の収入	-
財務活動収支	-97
本年度資金収支額	-23
前年度末資金残高	508
本年度末資金残高	485
前年度末歳計外現金残高	2,196
本年度歳計外現金増減額	-2,180
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	500

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（退職手当債務）から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額とします。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・学校給食特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	13.6％
将来負担比率	103.1％

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」にて表記しています。

将来負担比率が0未満である場合は、「－」にて表記しています。

⑤ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 654 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 40,496 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の歳計外現金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表及び資金収支計算書において預り金と歳計外現金が2,179,842千円減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,183,542 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,270,692 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	593,111 千円
将来負担額	12,390,589 千円
充当可能基金額	2,126,118 千円
特定財源見込額	288,292 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,183,542 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 18,264 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 203,771 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	7,727,839 千円	7,215,053 千円
繰越金	△268,018 千円	—
歳計剰余金処分による基金積立	—	268,019 千円
財務書類の対象会計の範囲の相違に伴う差額 (相殺消去を含む)	12,004 千円	12,004 千円
資金収支計算書	7,471,825 千円	7,495,075 千円

歳入歳出決算書において収入として計上される繰越金は資金収支計算書に計上されないこと、及び資金収支計算書の支出に含まれる歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書に含まれないことから、その分が相違します。

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(学校給食特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	649,123 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	126,950 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△187,441 千円
減価償却費	△942,882 千円
賞与等引当金繰入額	△75,967 千円
退職手当引当金繰入額	△21,805 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,056 千円
資産除売却益(損)	392 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△458,686 千円

④ 一時借入金

借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800,000 千円

有形固定資産の明細

自治体名: 鶴田町
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,555	963	1,194	24,324	14,105	529	10,219
土地	1,215	-	-	1,215	-	-	1,215
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,955	432	646	21,741	13,093	492	8,648
工作物	1,354	5	-	1,360	1,010	37	350
船舶	2	-	-	2	2	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28	525	548	6	-	-	6
インフラ資産	15,597	196	66	15,726	11,471	323	4,255
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	15,597	129	-	15,726	11,471	323	4,255
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	67	66	0	-	-	0
物品	1,340	5	-	1,346	1,257	77	89
合計	41,493	1,164	1,260	41,396	26,833	929	14,563

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 鶴田町
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	261	1,930	27	4	291	3	13	7,691	10,219
土地	20	-	-	-	0	-	-	1,196	1,215
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	217	1,866	27	4	260	2	13	6,259	8,648
工作物	24	64	-	-	30	1	-	230	350
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	6	6
インフラ資産	260	-	-	-	-	-	-	3,995	4,255
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	260	-	-	-	-	-	-	3,994	4,255
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	0	0
物品	0	8	2	-	1	1	31	46	89
合計	521	1,938	30	4	291	4	44	11,732	14,563

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

投資及び出資金の明細

自治体名: 鶴田町
年度: 令和6年度

市場価格のあるもの (単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
雪印メグミルク㈱	0	0	1	0	0	1	1
東北電力㈱	0	0	1	0	0	0	1
合計			1			1	1

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
鶴の里振興公社出資金	18	116	73	43	20	0	38	0	18
つがる西北五広域連合出資金	277	19,060	18,640	420	-	-	40	237	277
津軽広域水道企業団出資金	296	22,033	5,345	16,689	-	-	669	0	296
町上水道事業出資金	30	2,580	1,526	1,055	413	0	78	0	30
合計	622							237	622

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
RAB青森放送㈱	0								0	0
県信用保証協会出資金	14								14	14
県農業信用基金協会出資金	8								8	8
県土地改良事業団体連合出資金	0								0	0
県青果物価格安定基金協会出資金	1								1	1
県畜産会出資金	0								0	0
県産業振興協会出資金	0								0	0
県畜産協会出資金	2								2	2
つがる西北五広域ふるさと市町村圏基金出資金	0								0	0
町社会福祉協議会出資金	5								5	5
地方公営企業等金融機構出資金	1								1	1
あおもり農林業支援センター基金拠出金	0								0	0
									0	
									0	
									0	
合計	32								32	32

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

基金の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	917				917	831
減債基金	269				269	269
公共施設等管理基金	222				222	22
公営住宅建設基金	128				128	102
鶴の舞橋改修基金	26				26	17
地域福祉基金	0				0	0
再生可能エネルギー発電設備等維持管理基金	0				0	0
森林環境基金	6				6	6
まちづくり振興基金	0				0	0
小口資金特別保証制度特別枠基金	1				1	1
農業振興基金	0				0	-
用品調達基金	2			0	2	2
奨学金貸与基金	29			11	40	40
姉妹都市青少年交流基金	2				2	2
合計	1,601			11	1,612	1,292

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸付金の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
対象なし					
合計					

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

長期延滞債権の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町民税 個人	15	1
町民税 法人	1	0
固定資産税	23	2
軽自動車税 種別割	3	0
町営住宅使用料	3	0
小計	45	3
合計	45	3

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

未収金の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町民税 個人	3	0
町民税 法人	1	0
固定資産税	7	1
軽自動車税 種別割	1	0
町営住宅使用料	2	0
小計	13	1
合計	13	1

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 鶴田町
年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	69									
公営住宅建設	432									
災害復旧	0									
教育・福祉施設	2,513									
一般単独事業	1,695									
その他	1,150									
【特別分】										
臨時財政対策債	1,707									
減税補てん債	1									
退職手当債										
その他	322									
合計	7,889	567	3,760	2,299	1,706	125				

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,889	7,541	345	3	0	0	0	0	0.53%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 鶴田町
年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超		
7,889	567	563	628	648	614	2,292	2,578		

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
特になし	

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

引当金の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	423	237	0	423	237
徴収不能引当金	5	6	8	0	3
徴収不能引当金	0	1	0	0	1
退職手当引当金	796	22	0	0	818
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	46	76	46	0	76
合計	1,270	341	54	423	1,134

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

補助金等の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	つがる西北五広域連合病院事業	つがる西北五広域連合	235	
	五所川原地区消防事務組合負担金	五所川原地区消防事務組合	348	
	高齢者医療給付費負担金	県後期高齢者医療広域連合	159	
	西北五環境整備事務組合負担金	西北五環境整備事務組合	81	
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	506	
	水道事業会計繰出金	水道事業会計	44	
	廻堰3期負担金		35	
	多面的機能支払交付金	対象者	30	
	価格高騰支援給付金	対象者	36	
	その他		353	
	計		1,827	
合計			1,827	

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

財源の明細

自治体名: 鶴田町
年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等			
		町税		991
		地方譲与税		62
		利子割交付金		0
		配当割交付金		4
		株式等譲渡所得割交付金		5
		法人事業税交付金		14
		地方消費税交付金		302
		環境性能割交付金		7
		地方特例交付金		49
		地方交付税		3,226
		交通安全対策特別交付金		1
		分担金及び負担金		5
		寄附金		73
		その他		54
		小計		4,793
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			16
	計			127
	経常的 補助金		国庫支出金	1,100
			県支出金	481
			計	1,582
	小計		1,709	
	合計			6,501
学校給食特別会計	税収等	分担金及び負担金		12
		繰入金		40
		小計		52
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	
		経常的 補助金		
			計	
	小計		0	
	合計			52

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

財源情報の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,920	1,582	77	5,654	-393
有形固定資産等の増加	627	127	406	94	0
貸付金・基金等の増加	713	0	0	713	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,259	1,709	483	6,461	-393

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の明細

自治体名: 鶴田町

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	485
合計	

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。